

いせはら 議会だより

3月定例会
2/17~3/23

令和5年度予算を可決

3月定例会では、総額353億2200万円とする令和5年度一般会計予算案をはじめ、4特別会計予算案および公共下水道事業会計予算案を審議し、いずれの議案も賛成多数で原案のとおり可決しました。
(2面に総括質疑、総括表、3面に討論)
また、追加で1件の一般会計補正予算案が提出され、原案のとおり可決し、総額を387億5252万5000円としました。
市長提出議案はほかに、「犯罪被害者等支援条例の制定」などの議案26件が提出され、いずれも原案のとおり可決・同意しました。
議員から提出された「台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップ）に関する包括的及び先進的な協定」加入を積極的に支援するよう求める意見書について「賛成多数で原案のとおり可決しました」。
一般質問は、3日間行われ、16人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(4面・5面に一般質問)



4年ぶりに開催された大山登山マラソン

主な可決議案

令和4年度一般会計補正予算(第7号・第8号)

①国の補正予算を活用し、道路整備、公園整備、学校のトイレ改修等の建設事業計画を前倒しして実施するほか、幼保連携型認定子ども園等に対し、送迎用バスへの安全装置設置費用を補助。
②企業版ふるさと納税を活用し、湘南ベルマーレとの連携によるスポーツの啓発を図るほか、文化財への関心を高めることを目的に、紹介映像の制作。

れたことに伴う追加のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を追加。
以上6点に対応するため、6億1103万5000円を追加しました。

令和5年度一般会計補正予算(第1号)
追加議案で提出された第1号の補正予算では、国の補正予算を活用し、今後、本格的な回復が見込まれるインバウンド需要の取り込みに向け、新たなインバウンド観光コンテンツの造成につなげることを目的に、「食」と「娯楽」をテーマに、本市観光資源を生かした宿泊および日帰りツアーを実施するため、8010万円を追加し、予算総額を354億210万円としました。

生以上に適用している、小児医療費助成に係る所得制限の撤廃を行うこととしました。
なお、対応に関する医療機関等への協力依頼や調整、対象となる市民への周知、管理システムの改修などが必要であるため、本年10月1日からの実施となります。

③新型コロナウイルス感染症への対応として、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける医療機関等への支援、公共下水道事業における電気料高騰への対応を行うほか、国の補助制度を活用し、小中学校における感染防止対策に係る経費追加。
④事務事業の執行に当たり必要となった経費として、後期高齢者等の健診にかかる委託料追加、伊勢原球場のサブスコアボード修繕。
⑤3年度決算等に基づく、国県支出金等の精算のほか、後期高齢者医療費に係る前年度の療養給付費確定に伴う、不足分の追加。
⑥歳入の整理として、普通交付税の再算定がなさ

小児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
養育者の医療費負担を軽減するとともに、子育て支援施策の一層の充実を図るため、小学校1年

国民健康保険条例の一部を改正する条例
健康保険法施行令等の改正を踏まえ、健康保険との給付水準の均衡を図るとともに、少子化対策や国民健康保険被保険者の経済的負担の緩和を図るため、出産育児一時金の支給額を、現行の42万円から50万円に引き上げるため、条例の一部改正を行いました。

教育長の任命

令和5年3月31日に任期満了となる教育長に、山口賢人氏を引き続き任命したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。任期は3年です。

犯罪被害者等支援条例の制定

犯罪被害者等の支援について、基本理念を定め、支援のための施策を総合的に推進することにより、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに被害の軽減及び回復を図り、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目的に、条例を新たに定めることとしました。

市議会議員の選挙が行われました

4月23日(日)に市議会議員の選挙が行われ、新しい議員20人が決定しました。

5月15日(月)午前9時30分から開かれる議会臨時会で各種役職が決まります。

詳しくは、6月15日(木)発行予定の議会だより臨時号でお知らせします。



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

総括質疑

3月定例会では、4人の議員が会派を代表して令和5年度予算に対する総括質疑を行いました。

「選ばれるまちづくり」に向けての内容について



創政会 大垣 真一

Q 令和5年度予算案は、選ばれるまちづくりの大事な一歩として、まちづくりに弾みをつける内容さらには、総合計画に位置づける事業を中心に、創意と工夫を凝らした内容とあったが、その内容について聞きたい。

A 【市長】第6次総合計画前期基本計画に基づく実施計画では、計画初年度である令和5年度からの3年間において、特に優先的、重点的に取り組む事業を重点事業として位置づけている。予算編成に当たっては、当該重点事業へ十分な予算を配分するよう努めた。実施計画に計上した重点事業に優先的に取り組むことで、いせはら元気創生戦略の4つの基本目標の達成に資することにつながり、選ばれるまちとして、効果的な財源確保が図られたと捉えている。そして、重点事業の計上に当たっては、優先

施政方針並びに予算編成大綱について



いせはら未来会議 相馬 欣行

Q 市長は、施政方針および予算編成大綱の中で、令和5年度は、今後10年間のまちづくりを開始する大変重要な年であり、本市を取り巻く環境の変化を追い風として、新たな一歩を着実に踏み出すと述べているが、予算編成に対する見解について聞きたい。

A 【市長】本市が直面する課題は山積しており、将来を考えると、社会環境の変化を追い風として、人口の維持、歳入の増収に向けた布石を打たなければならないとの思いで予算編成に臨んだ。10年先、それ以上先までを見通し、将来の投資にも配慮した結果、第6次総合計画を着実に進めていくことに重点を置いた



総括質疑とは、本会議で市長（執行機関）に対し、一般会計予算、特別会計予算および公営企業会計予算について総括的に疑義を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会ですべての議案について、より具体的な審査を行っています。

予算とした。個々の取り組みで得られた効果が、計画全体の推進へとつながり、市民に暮らしやすさを実感していた。だとともに、人口の将来展望の実現につながるかと考えている。施策によつては、暮らしやすさとして実感が得られるまで時間を要するものもあるが、投資効果も図りつつ、子育て施策の充実、地域経済の活性化などを通じ、全力で取り組んでいく。

Q 習慣化アプリ行動変容支援事業では、食生活改善記録アプリを導入し、幅広く展開していくとのことだが、高齢者の中にはアプリを使用できない方もいると思うが、その場合の対応について聞きたい。



公明党 中山真由美

第6次総合計画・実施計画に位置付ける重点事業の取組について

A 【健康づくり担当部長】従来型の健康相談・教育事業では、参加者の多くが65歳以上であったため、習慣化アプリ行動変

容支援事業では、65歳未満、特に従来型の事業への参加が少なかつた40歳から50歳代までが参加しやすいプログラムを設定して、実施したいと考えている。

Q 41年ぶりの物価高騰、前年比4.2%の物価上昇、今後さらに値上げが報道されている。電気代、ガス代、上下水道料金のさらなる値上げも予想される。こうした中、市民の暮らしの厳しさをどう認識しているか、対応していくか聞きたい。



日本共産党 宮脇 俊彦

市民の暮らしの状況と中小事業者の状況認識と市の対応について

A 【市長】働く環境や理

由が、人によりさまざまであるので、数字のみで判断することは難しいと考えるが、依然として厳しさはあるものの、所得状況には改善傾向が見られると認識している。また、生活保護制度については、この3年間、受給者数は微増で推移しているが、相談者数は令和2年度、3年度に比べると大幅な減少が見込まれ、コロナ禍で停滞していた企業活動や経済活動が一定の回復傾向にあることが一因と思われる、市民の収入等の状況は改善傾向にあるとかがえる。市としては、困窮する

市民が必要なサービスを受けられるよう、きめ細やかな相談体制等に努めるとともに、各種給付金の支給など、国、県の施策に適切に対応し、社会保障施策を継続していく。

本会議はインターネット中継でも御覧いただけます。

市議会の詳細はHPをチェック!

伊勢原市議会 検索

令和5年度 議会費予算

今年度の議会費予算の概要は次のとおりです。市の一般会計（歳出）に占める割合は約1%です。

区分	金額	主な内容
報酬	1億611万6千円	・議員報酬
給料	2,841万円	・職員給料
職員手当等	6,509万1千円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	4,253万2千円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	3万9千円	・各種行事等議長賞
旅費	180万9千円	・所管事項調査旅費 ・普通旅費
交際費	38万5千円	・議長交際費
需用費	342万5千円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	541万6千円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	497万9千円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び賃借料	529万9千円	・インターネット映像配信設備賃借料 ・議会用タブレット端末等賃借料
負担金補助及び交付金	551万7千円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億6,901万8千円	

令和5年度各会計予算総括表

会計名	予算額	対前年度伸率(%)	
一般会計	353億2,200万円	1.8	
特別会計	国民健康保険事業	96億6,100万円	-0.9
	用地取得事業	1億2,200万円	0.0
	介護保険事業	80億3,900万円	1.5
	後期高齢者医療事業	16億1,900万円	5.5
公営企業会計	公共下水道事業	63億7,300万円	4.0
合計	611億3,600万円	1.6	

討

論

3月定例会では、令和5年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計予算の採決前に、6人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。



この討論とは、本会議において、採決の前に、議題となっている案件に対して、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。

反対

日本共産党

宮脇 俊彦

新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、長期化の様相を呈し、大きな影響を与え続けた結果、国民生活や中小事業者を厳しい状況に追い込み、いまだにその解決のめどが立たない状況である。市政の最大の役割は、市民の暮らし応援、福祉、教育の充実であるが、予算規模から見ても、教育福祉関連の独自施策の予算はあまり増えておらず、伊勢原市の将来像においても、市民生活に対する展望が見えない。

市民の暮らしを支え、守る予算編成という点で不十分と判断し、反対を表明する。

賛成

公明党

今野 康敏

第6次総合計画に掲げた事業を中心に、小児医

療費助成の所得制限の撤廃などの子育て支援施策の充実をはじめ、市民福祉の向上、地域経済の活性化などを織り込んだことにより、暮らしやすさ、魅力あるまちへと前進したと評価する。

創意工夫を凝らし、全庁一体となった連携・運動チームで、シティプロモーション指針にある、多くの人から選ばれるまちにつながるよう、確固とした強い信念の下、スピード感を持って取り組むことを念願し、賛成討論とする。

創政会

館 大樹

ハード面では、公共施設の老朽化対策等の大きな懸案事項、課題に取り組む、ソフト面では、小児医療費助成の所得制限の廃止など、子育て支援の充実につながる施策が盛り込まれるなど、創意と工夫を凝らし、市民生活の質や利便性の向上、選ばれるまちづくりに向けた予算案であるものとして評価する。

今後、市長のリーダーシップの下、引き続き

感染症、物価高騰等の動向を注視しながら、さらなる市政発展に取り組まれることを要望し、賛成討論とする。

いせはら未来会議

橋田 夏枝

令和5年度の予算案は、財政健全化を進めながら、コロナで傷んだ市内経済を取り戻し、第6次総合計画の初年度にふさわしい10年先を見据えたまちづくりの予算編成であった。第6次総合計画にある暮らしやすさ実感都市の実現に向け、新たな生活様式を取り入れた時代の変化や市民ニーズの多様化、人口減少を見据えながら、持続的に発展する指針づくりに期待する。伊勢原に住んでよかった、暮らしやすいと市民に思ってもらえるよう全庁一丸となって目標を達成することを要望し、本予算案の賛成討論とする。

いせはら進誠会

山田 昌紀

伊勢原大山インター周辺の開発や伊勢原駅北口周辺地区整備等、今後本

市が持続的に発展していくために将来に向けた投資にも積極的に取り組もうとしており、妊産婦健康診査等助成事業や、所得制限を撤廃する小児医療費助成事業等、子育て世代を本市に呼び込むための予算編成は評価するところである。

本市の持つ優位性を最大限に生かし、攻めの姿勢で、市民が主役となる先進的かつ画期的な政策を立案し実行していくことを期待して、本議案に対しての賛成討論とする。

神奈川ネット

土山 由美子

障害者自立支援給付費や障害児通所支援事業費、小児医療費助成事業費などが増となり、市民が安心して暮らし続けることができるまちづくりがますます進むことが期待される。

しかし、市街化区域における緑の保全、維持、拡大については、温暖化等の課題に直面する今、このときであるからこそ、なお一層取り組みの再認識を必要があると考える。

市民にとってますます環境に配慮した暮らしやすいまちづくりを一步でも進めていくことを期待し、賛成討論とする。



令和4年度会派別政務活動費の主な用途を公表

政務活動費は、地方自治法や市議会政務活動費の交付に関する条例の規定により、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として各会派に対し交付されます。

交付額は、所属議員一人当たり月額2万円です。(残金が生じた場合は返還) 各会派の収支報告書は市政情報コーナー、市ホームページでご覧いただけます。

会派	所属議員	交付額(円)	支出額(円)	主な用途
創政会	小沼富夫 米谷政久 大垣真一 長嶋一樹 畠田 巖 越水 清 大山 学 館 大樹 八島満雄	2,160,000	2,088,074	・研究研修費 全国都市問題会議、全国市議会議長会研究フォーラム ・資料購入費 書籍、日経グローバル購読料 ・広報広聴費 タウンニュース市政相談掲載
いせはら未来会議	相馬欣行 橋田夏枝 安藤玄一	720,000	623,174	・研究研修費 全国都市問題会議 ・調査旅費 ゴミ低減の取組について(京都府京都市) まちなか総合ケアセンターについて(富山県富山市)ほか ・資料購入費 書籍
公明党	中山真由美 田中志摩子 今野康敏	720,000	397,920	・研究研修費 全国都市問題会議 ・資料購入費 書籍
日本共産党	川添康大 宮脇俊彦	480,000	311,333	・研究研修費 自治体学校、市町村議会議員研修会 ・資料作成費 コピー機リース料 ・資料購入費 書籍 ・広報広聴費 日本共産党議員団ニュース
神奈川ネット	土山由美子	240,000	40,462	・資料購入費 書籍
光風会	越水崇史	240,000	113,841	・調査旅費 ゴミ低減の取組について(京都府京都市) まちなか総合ケアセンターについて(富山県富山市)ほか
いせはら進誠会	山田昌紀	240,000	240,000	・広報広聴費 タウンニュース掲載費

※所属議員は令和5年3月1日現在

一般質問

3月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



下水汚泥を肥料化し持続可能な農業発展の取り組みを
「公明党」 田中 志摩子

Q 本市の下水汚泥はセメントの資源化率が高いが、SDGsの観点からも100%肥料化して、市内の農業へ活用するなど循環型農業への展開を目指すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

令和3年度では全処分量の4割を肥料の原料として、残り6割をセメントの原材料として下水汚泥を活用した。下水汚泥資源の肥料への利用の拡大については国においても官民による検討会が継続的に開催されているため、国の動向も注視しながら、本市の実情に即した運用を今後も図っていきたいと考えている。

【市長】 本市においては、下水汚泥の有効利用を図るために、平成5年度から下水汚泥の一部を肥料の原材料として活用を始めている。平成13年度からは建設原料としても再生利用を行っており、

【その他の質問】
◎軽自動車税の課税状況について



児童館・福祉館の今後のあり方は地域住民の声を聞く
「日本共産党」 宮脇 俊彦

Q 公共施設等総合管理計画住民意見交換会が出された意見をどう受け止めているのかについて伺う。

を市民にも分かりやすく提示をしていく。また、公共施設マネジメントの必要性についての意識の共有を図るとともに、具体的な検討を進める際には、地元自治会をはじめ、市民、地域、関係団体との対話を図りながら取り組む。

【行政経営担当部長】

公共施設再配置プランを着実に実践していくためには、市民との情報共有、対話、協議が不可欠であることから、地区別の住民意見交換会での意見を踏まえて、公共施設等を取り巻く現状や課題

【その他の質問】
◎ICT推進計画の進捗状況について ほか



部活動の地域移行に向けて早急な実態調査を
「いせはら未来会議」 橋田 夏枝

Q 近年は、教職員の成り手不足、多忙化防止の議論の末、部活の負担を減らし、休日もしっかり取ってもらおう案も出てきている。しかし、教職員の中には、部活があるからこれまで教員を続けてこられたという部活動に非常に熱心な先生もいる。部活の地域移行に対して賛成か反対か、教職員の間でも意見が分かれるので、アンケートなどを実施して実態調査を行った

らどうかと考えるが、市は意識調査やニーズ調査をする考えがあるのか、あるなら、いつ頃調査を実施するのか、聞きたい。

【学校教育担当部長】
教職員の現状やニーズ生徒、保護者、地域の現状やニーズを把握するための意識調査等において、令和5年度より実施していきたいと考えている。

【その他の質問】
◎市民提案型協働事業について ほか



歴史資料館等の建設について、市長の考えを伺う
「いせはら進誠会」 山田 昌紀

Q 多くの市民から、歴史資料館等の要望があり、過去にも多くの議員が歴史資料館等の建設を提案している。市長の考えについて聞きたい。

理解をしている。拠点施設がない中で、過去の歴史文化は本市の重要な地域資産であるので、これからは伊勢原の歴史文化を、まちを元気にする核の一つとして活用し、その価値を市民みんなで共有することで、伊勢原の宝として未来へ引き継いでいくための取り組みを継続していく。

【市長】 地域の歴史文化を保存、活用する歴史資料館の建設については、市民の要望があることは承知しており、魅力を発信し、地域の活性化、そして市民の郷土愛の醸成のためには、そうした施設が有効であることも

【その他の質問】
◎市民提案型協働事業について ほか



新たな住宅地整備の傾向について
「創政会」 大垣 真一

Q コンパクトシティ・プラス・ネットワークにおいて、住宅系市街地の拡大ではなく、現在の市街地において人口密度を高めていく考え方については理解しているが、今後どのような傾向となるのか、見解を聞きたい。

本市をさまざまな都市活動の場所として選択してもらえよう、産業系新市街地の創出とともに、強みを生かし、魅力ある都市づくりを進めていくことが必要であると考えている。

【都市部長】 今後の都市づくりにおいて、都市部の密度が低下していく都市のスポンジ化が懸念されている。人口密度を維持し、高

【その他の質問】
◎コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について



ユニバーサルデザイン化の拡充について
「公明党」 中山 真由美

Q 地域での交流する機会や場所づくりについて、さらに市民の交流が活発に行われるよう、相談窓口ワンストップ化および、特に若い世代に向けた周知が必要と考える。SNSによる周知方法等について、見解を聞きたい。

また、SNSは若い世代にとって非常に身近な情報ツールであり、影響も大きく有効な手段と考えており、広報紙やホームページだけでなく、さまざまな方法で行えるよう、SNSの活用についても他市の事例も参考に検討していきたいと考えている。

【保健福祉部長】 地域での交流機会や場所づくりに係る相談窓口のワンストップ化については、第5期伊勢原市地域福祉計画における取り組みである包括的な支援体制の中で受け止めていく考えを検討していきたいと考

【その他の質問】
◎誰もが投票しやすい環境整備の拡充について



学校給食の生ごみ処理について
「いせはら未来会議」 安藤 玄一

Q 学校給食の調理段階で出た残渣、生ごみや食べ残し等は、事業系の一般廃棄物として許可業者が収集し、焼却処理もされるものだと考えるが、本市の見解を伺う。

中学校給食の残渣については、調理等業務の委託事業者が処理業者に委託し、焼却などの処理が行われている。引き続き、給食残渣の資源化等については、近隣の状況を研究している。

【学校教育担当部長】
事業活動に伴い生じた廃棄物は、種類や量に関わらず、事業系ごみとなり、排出者である事業者が処理責任があることは承知している。現在、小学校給食の残渣は、他の公共施設と同

【その他の質問】
◎災害時の本市の対応について



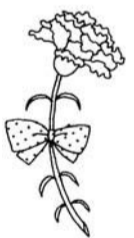
事業協力者の選定の理由について
「創政会」 丹田 巖

Q 伊勢原駅北口地区再開発事業について、事業を進めていく上で必要不可欠なパートナーとして決定した企業を選定した理由について聞きたい。

の要である保留床の取得についても、駅前の付加価値を見込んだ価格等の提案がなされると同時に、今後の権利者との話し合いの中で柔軟に取り組みしていく姿勢や事業完了に対する強い責任感が感じられた。

【都市部長】 市街地再開発事業への参画実績や小田急線沿線の事業展開実績が豊富なこと、事務局員の派遣や権利者対応、立替金の協力など万全の体制の提案がされており、事業推進に対して安心感を与えるものであったこと、グループ企業と協調しながら本市のまちづくりに取り組んでいくという姿勢、また、事業成立

【その他の質問】
◎市民の森ふじやま公園と伊勢原市総合運動公園について





最終章「夢広がる豊かな伊勢原市の実現」に向けて
「いせはら未来会議」相馬 欣行

Q 無償化に向けた取り組みは全国で拡大しており、県内では大磯町が令和5年度予算に小学校給食無償化が計上、さらに、厚木市長選挙において、新市長の公約の1番目に小中学校給食費無償化が掲げられていた。小中学校の給食無償化実現に対する見解について聞きたい。

A 【学校教育担当部長】 小中学校の給食費を無償化するには、市に年間約3億円程度の新たな負担が発生すると推計している。

給食費無償化が導入できれば、保護者の負担軽減が図られるとともに、教職員の負担軽減にも資することから、取り組む意義は大きいと考えている。 今後は、少子化対策を進めるべき立場の国が責任を持って無償化に向けて取り組むよう国に対して要求しつつ、一方で、近隣市で検討する動きもあるため、市の財政状況等を鑑み、独自の導入手法等について研究を進めていきたいと考えている。



矢羽根排水路の水害対策について
「創政会」 米谷 政久

Q 矢羽根排水路の水害対策について、現状と取り組みについて聞きたい。

A 【下水道担当部長】 平成29年度に伊勢原南公民館付近に円形管の整備による排水能力の増強を図り、令和元年度には桜台小学校付近の矢羽根排水路左岸側に掘り込み式調整池の整備を行っている。千津ふれあい公園の地下の調整池を効果的に利用するため、令和3年4月に降雨時の雨水が常に流入できるように改良し、雨水が流出する時間をずらすことで、水位を低下



自治会役員・運営の担い手不足について
「創政会」 小沼 富夫

Q 自治会役員の負担軽減策について、具体的に、自治会役員はどのようなことを負担に感じ、それについてどのように対応する検討をしているのか聞きたい。

A 【民生生活部長】 自治会に対しさまざまな依頼をしているが、中でも民生委員やスポーツ推進委員など委員の選出に大変苦慮しているとの声が多数寄せられている。自治会役員を輪番制としている自治会も増えてきており、新型コロナウイルス

イルス感染症の影響も加わり、特に経験の浅い自治会長には相当の負担となっていると聞いている。このような状況を踏まえ、市から依頼する委員等の一覧を整理し、次回の依頼時期等も明記し、各自自治会において人選の準備を早い段階から行えるようにした。また、市内部で各委員の選出方法の見直しが可能かどうかも含めた調査を実施し、現在、検討を行っている。



不登校児童生徒に一人ひとりに合った支援と居場所を
「日本共産党」 川添 康大

Q 今後、不登校児童生徒に対する支援について拡充強化していく考えがあれば伺う。

A 【教育長】 不登校の問題は大きな課題の一つだと捉えている。これまで、学校に行くのが当たり前という考え方があったが、個々の学び方を尊重するという考え方が変わってきている。場合によっては家庭の中が一番心の安定を招くことになる可能性もあるが、公立の義務教育学校としての存在意義も考えなければなら



通いやすい通級指導教室の環境整備について
「神奈川ネット」 土山 由美子

Q 近年、通級指導教室の指導を受ける児童は増加傾向にあるとのことだが、通級指導教室事業の課題はどのように考えているのか、聞きたい。

A 【学校教育担当部長】 児童が通級による指導を受けるためには通級指導教室へ移動する必要があり、保護者の送迎が必要となる。また、授業時間中に通級指導を受けることへの抵抗感を感じる児童への配慮も必要である。

指導を行う教員については、長年特別支援学級での指導に当たり、個々の教育的ニーズに合った指導についての経験が豊富にあるなど、専門的な知識を必要としている。通級指導を充実させるためにも、担当する教員の育成に努める必要があると考えている。



財政健全化の取組について
「公明党」 今野 康敏

Q ふるさと納税の寄附額を増やすために、職員が直接企業を訪問し、魅力ある返礼品、サービスを掘り起こすことも重要だと考える。本市においてふるさと納税担当組織を立ち上げるべきと考えるが、市長の見解を聞きたい。

A 【市長】 本市においては、ふるさと納税の寄附金の受入金額よりも市民税の流出が超過しており、市政運営への影響を危惧しているところである。



魅力ある街づくり・選ばれる街にするには何が必要か
「創政会」 大山 学

Q 魅力あるまちづくりを目指して、本市の特性を生かし、選ばれるためには、今後何が必要なのか、見解を聞きたい。

A 【企画部長】 今後はますます自治体間競争が激しくなる中、本市が選ばれるまちとして存在感を示すには、本市の特性や強みを生かした、独自性のあるまちづくりを進めるとともに、魅力ある地域資源そのものを戦略的なプロモーションにより発

信じていくことが必要だと考えている。 令和5年度からスタートする第6次総合計画では、地域資源を生かした伊勢原らしいまちづくりを将来都市像やまちづくりの理念として掲げ、各分野にわたり施策を展開していく。したがって、総合計画を着実に推進することが、本市の活力と魅力を高め、多くの人から選ばれるまちにつながると考えている。



子育て世代に向けたより一層充実した情報発信を
「創政会」 長嶋 一樹

Q 少子化問題に真摯に対応していくためには、多様な子育て支援策の展開とともに、子育て世代に向けた情報発信も重要であると思うが、今後に向けての情報発信の市の考え方について聞きたい。

A 【子ども部長】 子育て支援に関する情報発信については、これまでの取り組みの効果を踏まえ、発信方法についても見直しを行っていく。 令和5年度においては、市ホームページとは別に、子育て世代に向けた専用のポータルサイトの構築を予定している。イラストや写真を多く取り入れ



【その他の質問】
◎安全・安心に暮らせるまちづくりについて

◎旧栗原バス停跡地の原状回復と安全対策について



【その他の質問】
◎就労準備支援事業について

寄附金の増収については、返礼品のさらなる魅力アップとその魅力の効果的なPRが重要であると考えているので、引き続き、全庁一丸となって積極的に対応していく考えである。



【その他の質問】
◎防災対策について

令和5年度においては、市ホームページとは別に、子育て世代に向けた専用のポータルサイトの構築を予定している。イラストや写真を多く取り入れ

3月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対

Table with columns for proposal number, name, and voting status for various council members (e.g., 米谷 政久, 大垣 真一, etc.) and a final '議決結果' column.

※陳情第1号については、全議員へ陳情書を配付しました。

議会日誌

2月

- 6日・総務委員会協議会
8日・教育福祉委員会協議会
9日・産業建設委員会協議会
9日・全員協議会
13日・議会運営委員会
17日・3月定例会

3月

- 2日・総務委員会
9日・総務委員会
10日・産業建設委員会
13日・教育福祉委員会
17日・議会運営委員会
23日・議会広報委員会
27日・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会

編集後記

我々市議会議員の任期は、4月29日をもって満了しました。任期最後の本会議となった3月定例会では、令和5年度各会計予算を審議し、また、付託を受けた各常任委員会の審査では、時間を掛け細部にわたり執行部に質疑を行いました。

では、ツイッターとインスタグラムの市議会公式アカウント設立、市公式LINEアカウントを利用した情報発信、また、議会中継映像の録画配信において、字幕機能を付与するなど、より多くの市民に議会活動を発信できる環境を整えてまいりました。次号からは、新たなメンバーで当委員会の運営も行われますが、広報・広聴のさらなる機能強化を図り、市民にわくわくされるような広報活動を行うことで、より多くの方に市議会の取り組みをお伝えできるよう努めてまいります。

議会広報委員会



台湾のCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)加入を積極的に支援するよう求める意見書
我が国と台湾は、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有し、様々な分野において交流があり、歴史的にも関わりが深く固い絆で結ばれている。
経済分野においては、2020年の日台双方の貿易総額は7兆6,000億円に達しており、我が国にとって世界第4位の輸出入先であり、貿易相手先としての重要性はますます高まっている。
本市においては、2020年6月、台北駐日経済文化代表處横浜分處より台湾製サージカルマスク1万枚の寄贈があり、また2021年4月にも台湾産パインアップルの寄贈など、様々な交流が行われており結び付きも強い。
こうした中、台湾は、2021年9月にCPTPPへの加入を申請した。台湾のCPTPPへの加入が実現すれば、我が国を含む環太平洋地域の経済貿易に活力を与え、域内経済に好循環を生み出すことはもとより、我が国としても経済のみならず、様々な分野における日台間の協力関係の強化が期待されることである。
よって、国においては台湾のCPTPP加入を積極的に支援するよう強く要望する。
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣官房長官